

自己評価報告書(最終報告)

コース等名	授業実践・カリキュラム開発コース	記載責任者	村川 雅弘
-------	------------------	-------	-------

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 大学院の学生定員の充足

貴専攻・コースにおける過去5年間の大学院学生定員充足状況を分析・検証し、達成目標を設定するとともに、どのような具体的方策を立てて、目標達成に向けて取り組んでいくかを示して欲しい。

1. 目標・計画

教職大学院が創設されて4年が経過した。コースの入学人数は8名、14名、12名、14名で定員15名には届いていないが比較的安定した人数を確保できている。今後も授業実践・カリキュラム開発コースの特色や内容を学校現場や教育委員会に対して伝えていけるように、専攻の教員が一体となって定員充足に努めていく所存である。具体的には、本コース所属の院生に対する指導・支援だけでなく、授業を通して他のコースの院生にも本コースの特色や内容を伝えていく。また、学校現場における指導や各都道府県・政令都市や独立行政法人の教育センター等、修了生のアフターサービスやネットワークづくりのために企画・運営している「鳴門セミナー」での研修や研究会の際にもパンフレット配布や講演等を通して、本学及び教職大学院、本コースの紹介に努める。

2. 点検・評価

教職大学院が創設されて4年が経過した。コースの入学人数は8名、14名、12名、14名で定員15名には届いていないが比較的安定した人数を確保してきた。しかし、24年度は11名と定員を大きく下回ることとなった。授業実践・カリキュラム開発コースの特色や内容を学校現場や教育委員会に対して伝えてきたつもりであるが、学校現場にはまだまだ十分には伝わっていない。コース及び専攻の教員が一体となって定員充足に努めたい。具体的には、本コース所属の院生に対する指導・支援だけでなく、授業を通して他のコースの院生にも本コースの特色や内容を伝えていく必要がある。また、学校現場における指導や各都道府県・政令都市や独立行政法人の教育センター等、修了生のアフターサービスやネットワークづくりのために企画・運営している「鳴門セミナー」での研修や研究会の際にもパンフレット配布や講演等を通して、本学及び教職大学院、本コースの紹介にこれまで以上に努めていきたい。

I-2. 学生支援の取り組み

学生の卒業時・修了時における「質」保証のためには、常日頃から学生に対する支援を推進していくことが必要である。
貴専攻・コースにおけるこれまでの学生支援の取り組み状況を分析・把握し、本年度どのような学生支援の取り組みを行うか、具体的な方策を示して欲しい。

1. 目標・計画

教職大学院の院生は高い問題意識を持って入学してくる。このことについてはこの2年間の院生の実態からも明らかである。その期待に応えるために専攻の教員が授業や院生指導以外でも学会や研究会の情報を提供したり、関連資料を配布したりしていきたい。また、コース間の院生同士の情報交換や学び合いが活性化するように専攻全体で学びの場を設定していきたい。コースについては、村川はこれまで毎年1～2回程度修了生を中心とした研究会「鳴門セミナー」を企画・実施している。今後も新しいコースのために直接の先輩が存在しない院生にこれまでの関連講座の修了生との研究・実践上の交流・情報交換の場を提供し、他のコースの院生にも参加を呼びかけていきたい。平成22年度は修了生を中心に80名が参加し、コースを超えて院生が同セミナーに参加し、既存の大学院修了生とのつながりを築くことができた。今年度もこの実績を活かし、継続・発展させていきたい。

2. 点検・評価

高い問題意識を持って入学してくる教職大学院の院生の期待に応えるためにコースの教員は授業や院生指導以外でも学会や研究会の情報を提供したり、関連資料を配布したりしてきた。また、コース間の院生同士の情報交換や学び合いが活性化するように専攻全体で学びの場を設定した。本学のコースを越えた院生指導の取り組みは内外において評価がされている。コースについては、村川は23年度も修了生を中心とした研究会「鳴門セミナー」を企画・実施し、約85名が参加した。コースを越えて教職大学院生が企画・運営に関わり、新しいコースのために直接の先輩が存在しない院生にこれまでの関連講座の修了生との研究・実践上の交流・情報交換の場を提供することができた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

教職大学院はこれまでもコースを越えての教員間、学生間、学生と教員間の交流を大切にしてきた。また、1年次はコースを越えたチーム編成で院生室を用意し、そこに担任教員を中心に全専攻で指導・支援を行っている。また、2年次はコースごとに院生室を用意し、日常的にアットホームな雰囲気が保たれている。各ゼミにおいても教員によるきめ細やかな指導が行き届いている。23年度もこれまでのよさを行かしつつ、生活環境のさらなる整備改善を図っていききたい。

2. 点検・評価

今年度もコースを越えての教員間、学生間、学生と教員間の交流を大切にした。1年次はコースを越えたチーム編成で院生室を用意し、そこに担任教員を中心に全専攻で指導・支援を行った。2年次はコースごとに院生室を用意し、日常的にアットホームな雰囲気が保たれている。各ゼミにおいても教員によるきめ細やかな指導が行き届いている。認証評価に伴うアンケートや面談及び日常の様子からも学生からの評価は全般的に高い。

II-2. 研究

1. 目標・計画

教職大学院のカリキュラム開発と教育成果の評価の在り方について専攻としての研究を行う。各教員はそれぞれ専門を持ち日々研究に勤しんでいるが、専門分野で培ってきた研究成果を教育実践にどう結びつけていくのか、教職大学院生と共に明確にしていきたい。コースを越えた複数の専門分野の教員とコースを越えた院生とが学校現場の具体的な問題をお互いの研究知見と現場での経験や情報を持ち寄って、理論と実践の関連・融合化を図るための授業あるいは研究会を実施したいと考える。特定のコース・分野にとらわれない実践的研究を展開していくことが教職大学院の使命であると肝に銘じていきたい。

2. 点検・評価

教職大学院のカリキュラム開発と教育成果の評価の在り方について専攻としての研究を行った。各教員はそれぞれ専門を持ち日々研究に勤しんでいるが、専門分野で培ってきた研究成果を教育実践にどう結びつけていくのが求められる。このような問題意識が結実したのが、三重県鈴鹿市との連携事業である。4つの中学校の授業改善や学校改革のためにコース・専門を越えた教員がペアになり、指導支援を行い、大きな成果を上げることができた。また、コースを越えた複数の専門分野の教員とコースを越えた院生とが学校現場の具体的な問題をお互いの研究知見と現場での経験や情報を持ち寄って、理論と実践の関連・融合化を図った。いずれのコースの院生の報告書からも特定のコースや専門に止まらない、複合的な視野から学校現場の問題を明らかにし、その解決を図る取り組みを見ることができた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

教職大学院も4年目を迎え、授業の準備・実施、実習の指導等についての成果や課題が明確になってきた。本学教職大学院は全国的にも評価及び注目度は高いが、今後もそれに甘んじることなく、大学執行部の指導の下、教職大学院の4コースが協力関係を保ちつつ、今後もわが国の教職大学院のモデルづくりを展開していく。また、教職大学院の中だけにとどまらず、本学教員としての自覚を持ち、全学的な委員会や行事等にも積極的にかかわっていきたいと考える。平成23年度においては、小野瀬教授は専攻長、西村教授は部長として、大学運営の中核としてかかわっていく。

2. 点検・評価

教職大学院も4年目を終えた。毎年度、修了時にアンケートを実施し、また日頃から院生のニーズ調査等を行い、常に授業の準備・実施、実習の指導等についての成果や課題を明確にしてきた。確かに本学教職大学院は全国的にも評価及び注目度は高い。今年度もそれに甘んじることなく、大学執行部の指導の下、教職大学院の4コースが協力関係を保ちつつ、今後もわが国の教職大学院のモデルづくりを展開してきた。専攻会議においても常に授業やカリキュラム、指導のあり方等に関する具体的な取り組みについての充実化のための熱心な協議が行われ、可能な限り形式的にカリキュラム評価・改善を行ってきた。また、教職大学院の中だけにとどまらず、本学教員としての自覚を持ち、全学的な委員会や行事等にも積極的にかかわっている。平成23年度においては、小野瀬教授は専攻長、西村教授は部長として、大学運営の中核としてかかわった。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

教職大学院はその性格・特色上、附属学校園や県内外の一般学校との連携・協力が極めて重要である。受け入れている院生の学校のみならず、実習校指導の際には、その近隣の学校への指導・支援や情報発信に務めたい。今後の大学院進学への関心・意欲を喚起する意味でも、指導・支援を必要とする学校現場や教育委員会への協力を重視していきたい。

2. 点検・評価

教職大学院はその性格・特色上、附属学校園や県内外の一般学校との連携・協力が極めて重要である。受け入れている院生の学校のみならず、実習校指導の際には、その近隣の学校への指導・支援や情報発信に務めた。今後の大学院進学への関心・意欲を喚起する意味でも、指導・支援を必要とする学校現場や教育委員会への協力を重視してきた。三重県鈴鹿市との連携事業である。4つの中学校の授業改善や学校改革のためにコース・専門を越えた教員がペアになり、指導支援を行い、大きな成果を上げることができた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

コースに関しては、小野瀬教授は専攻長、西村教授は部長として、大学運営の中核としてかかわった。専攻全体として、三重県鈴鹿市との連携事業は教員養成系大学の社会貢献活動として全国のモデルとなるものである。